市場経済システムの歴史㊽

法政大学　経済学部教授（客員）　渡部　亮

前回述べた４つのメガトレンドは、市場経済システムでは解決できない、あたらしい経済問題を提起した。そのため、これまで市場経済システム（経済自由主義）によって繁栄してきた米英などでは、経済政策の変更を迫られている。

メガトレンドの出現だけでなく、中国を始めとする新興国の台頭が顕著になったことも、米英など先進諸国に経済政策の見直しを迫っている。経済自由主義を標榜する米英経済の弱体化とは逆に、国家資本主義の新興国が台頭したが、これは、国民一人あたりの所得水準が低い新興国が債権国として台頭する一方で、所得水準の高い米欧諸国が債務国として後退するという構図でもあり、覇権の移動という問題をはらんでいる。

そこで今回は、イアン・ブレマー著『自由市場の終焉』（日本経済新聞社刊）に沿って、国家資本主義の概要を論じてみる。

国家資本主義の台頭

国家資本主義とは「政府が民間経済に介入するとともに、政権維持のために民間経済を利用する政治経済体制」という意味である。新興国や産油国では、資源エネルギーや金融など基幹産業の国有化や政府系ファンドによって、国家政府が経済活動の成果を政権維持に利用しようとする。

国家資本主義は、社会発展の基盤を、個人の自由な市場経済活動ではなく、集団秩序の維持により実現しようとする。政府が民間の商工業者を利益追求以外の目的に動員するという点で、国家資本主義は重商主義とも似ているが、重商主義が対外貿易政策に重点を置くのにたいして、国家資本主義は内向きの国内産業政策の性格が強い。国家資本主義は、競争相手国の生産や雇用を犠牲にして自国の経済力を高める点で、保護主義の要素も帯びている。国内の幼稚産業や雇用を維持するのは、国内の不満勢力を抑え込むといった政治的目的のためでもある。

国家資本主義の政権は、多くの場合に専制的独裁政権であり、程度の差こそあれBRICS諸国など新興国には専制的独裁政権が存在する。資源価格の高騰によって産油国など資源国の力も強まっているが、こうした国々は総じて国家資本主義に傾斜している。世界の石油資源の４分の３は、国家政府ないし国有企業が保有している。そのため米欧系のメジャー石油企業は、現代では石油資源開発や採掘そのものよりも、開発や採掘に関わるノウハウや関連サービスの提供に業務の重点を移している。

ブラジルのように、従来は市場経済システムの方向に傾いていた国でも、2007～08年に海底油田やガス田を発見したこともあって、資源ナショナリズムが高まり、外資導入による国内資源開発を見直し始めた。また自国通貨（レアル）の上昇を抑えるために為替管理を実施した。中国も、リーマンショック直前には米国との間で「戦略的経済対話」を進め、実験的に金融市場の自由化を試みたが、2007～08年の国際金融危機で、米欧の民間銀行が相次いで破綻したのをみて、国内の金融市場の統制をいっそう強化した。中国の場合、エネルギー資源からの収入を使うよりも、国有銀行の資金力を使って民間経済を支配している。

三点セットと縁故主義

国家資本主義の経済は、①政府が株式の大半を保有する国有企業、②政府によって独占的な利権や商圏を与えられた旗艦型の民営企業、③国家の金融資産を集中管理する政府系ファンドなどによって運営される。BRICSや産油国における国有企業の例としては、Aramco（サウジ）、Gasprom（ロシア）、Petrobras(ブラジル)、CNPC（中国）、NIOC（イラン）、PDVSA（ヴェネズエラ）などがある。また旗艦型民間企業の例としては､Lenovo(中国)、Tata（インド)、Vale（ブラジル）などがある。これらの国有企業や旗艦型民間企業が、第二次世界

大戦後の米英のように、いずれ民営化されるのか、それとも国有企業のままで存続するか興味深い。

政府および官僚と企業経営者との間には、強い人的関係が存在し、政府と企業の間に境目がない。米欧では、縁故主義や地縁血縁を排除することによって政治秩序が維持されるが、国家資本主義の国々では、逆に縁故主義や地縁血縁によって政治秩序が維持されている。政府はルールを決めるレフリーであると同時に、経済活動を実行するプレイヤーでもある。

ゼロサム的制約

21 世紀初頭における新興国の台頭は、突如として始まった突発的現象ではなく、1980 年代にその伏線があった。本シリーズ (39) で述べたように、1979 年から 91 年にかけてアジア、中東欧、中南米諸国は、改革開放路線に転換する大変革期を経験した。それに続く 90 年代後半から 2000 年代前半にかけての時期には、これら諸国の経済成長率が加速した。その結果、先進工業国を含む世界経済全体が、相互に好影響を与え合うプラスサムのシナジー効果を発揮し、グローバルな市場経済システムが好循環を形成した。

今になって振り返れば、90 年代から 2007～08 年の国際金融危機までの期間は、米欧経済の黄金期であった。70 年代にベトナム戦争が終結した後、80 年代末には東西冷戦が終わり、それまでの軍需産業に代わって金融業が成長産業となった。特に米英では、金融業者が強力なロビー活動によって金融規制緩和を推進し、2000 年代央には、企業利益総額の３分の１近くを金融業が稼ぎ出した。しかし新興国の発展があまりにも急速であったことに加えて、米欧諸国が金融危機に見舞われたため、世界経済は二極化し、プラスサムの関係からゼロサムの関係に変化した。

もちろん自由市場主義と国家資本主義の違いは程度問題にすぎず、両者を対峙させるのはおかしいといった見方もできる。たしかに、国家資本主義には、政府が政権維持のために経済を利用するといった政治的な側面があり、市場経済において民間部門が分権的に意思決定する経済自由主義とは異なる。しかし経済発展段階という観点からみると、国家資本主義は欧米諸国の産業政策と似た側面を持つ。米欧諸国も経済発展の初期段階では、国家資本主義的経済運営によって発展を遂げた。英国にしても米国にしても、政府が国内の幼稚産業を保護した歴史があるし、日独両国も、第二次世界大戦後、化学、鉄鋼、電機、自動車といった強力な産業を育成した後になってはじめて、市場経済システムや自由貿易を標榜するようになった。まして現代経済では、企業規模が相当に大きくないとグローバル市場での競争に打ち勝てない。後発の新興国が、さしあたり国有企業や旗艦型民営企業を擁護するのは当然かもしれない。

また国家資本主義は、政治哲学ではなく一種の国家管理手法であるから、かつての共産主義のようにイデオロギーとして世界中に伝播することはないであろう。新興国が地球温暖化や核拡散、資源制約といった問題にたいして格別のビジョンを持っているわけでもないし、一枚岩でまとまっているわけでもない。ブラジルやインドのように西欧型民主主義に近い政体の国と、中国やロシアのように全体主義的政体の国とでは違いもある。加えて、新興国には専制的政権に特有な脆弱性といった問題もある。

それにもかかわらず新興国の躍進が米欧諸国の危機感を強め、経済政策見直し気運を高めているのも事実である。地球温暖化の原因とされる二酸化炭素排出や、エネルギー・食糧・水資源などの問題が、ゼロサム的制約を受けているため、利害対立も起こりやすい。気候異変などによって干ばつや飢饉が発生すれば、食料資源の争奪戦が始まる。二酸化炭素の排出を制限しようとすれば、その分経済成長が妨げられる。シェールオイルやシェールガスの発見によって、米国も排出規制に消極的になっており、温暖化問題は 2012 年の大統領選挙戦の争点にもなっていない。

一国の経済成長に伴う資源需要の増大は、他国の資源需要の充足を制約する。インドの水源が中国のチベット自治区に発するといった具合に、新興国内でもゼロサム的な利害衝突は存在する。こうした問題を価格メカニズムや技術革新によって解決するのはむずかしいし、国際的な妥協点も見出しにくい。

（以下は次号に続く）

わたべ　りょう（法政大学教授）